

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 6日

上 場 会 社 名 参天製薬株式会社

上場取引所 東大

コード番号 4536

本社所在都道府県

(URL http://www.santen.co.jp)

大阪府

代表者役職名 取締役社長

氏 名 森田隆和

問合せ先 責任者役職名 執行役員 企画・業務本部長

氏 名 男澤一郎 TEL (06) 6321 - 7017

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 6日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	46,452	6.1	7,158	2.9	6,955	2.5
13年 9月中間期	43,791	1.6	6,955	△ 25.1	6,786	△ 26.5
14年 3月期	88,966		11,790		12,107	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	1,799	△ 41.6	19.84	18.48
13年 9月中間期	3,082	△ 24.0	33.25	30.70
14年 3月期	5,305		57.34	53.07

(注)①持分法投資損益 14年 9月中間期 - 百万円 13年 9月中間期 - 百万円 14年 3月期 - 百万円

②期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 90,692,220 株 13年 9月中間期 92,705,400 株 14年 3月期 92,535,887 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	151,149	94,581	62.6	1,042.96
13年 9月中間期	150,881	96,311	63.8	1,038.84
14年 3月期	152,103	95,101	62.5	1,048.51

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 90,685,908 株 13年 9月中間期 92,711,220 株 14年 3月期 90,701,451 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	12,638	△ 6,416	△ 1,132	30,582
13年 9月中間期	3,211	△ 433	△ 1,235	31,866
14年 3月期	6,941	△ 6,373	△ 5,683	25,619

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	93,200	12,600	3,800

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 41円90銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、事業環境変化、新薬の承認時期、為替レート変動、行政動向など様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく結果が異なる可能性があります。上記業績予想に関する事項は、添付資料を参照してください。

添付資料目次

	ページ
企業集団の状況	1
経営方針	5
経営成績	7
1．中間期の概況	7
2．通期の見通し	10
財政状態	12
1．中間期の概況	12
2．通期の概況	13
中間連結貸借対照表	14
中間連結損益計算書	16
中間連結剰余金計算書	17
中間連結キャッシュ・フロー計算書	18
中間連結財務諸表作成のための基本となる事項	19
追加情報	21
中間連結貸借対照表に関する注記	22
中間連結損益計算書に関する注記	22
セグメント情報の注記	23
リース取引に関する注記	26
有価証券に関する注記	27
デリバティブ取引に関する注記	29
生産、受注及び販売の状況	30

企業集団の状況

当グループは、当社、子会社 13 社及び関連会社 2 社により構成されています。また、「医薬品の製造・販売を中心とする医薬品事業」を主な事業内容としており、その売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報は省略しています。

当グループの事業にかかわる体制については、販売面では、医療用医薬品部門、一般用医薬品部門、医療機器部門、その他に区分され、生産、研究開発は全体としてそれぞれ一つの機能として組織されていますので、製販一体としての事業部門の組織化はありません。従って、販売面を主体として区分した事業部門等に関連付けて、グループ会社の位置づけと内容を示すと次のとおりです。

医療用医薬品部門

国内においては、当社の生産物流本部が医療用医薬品を製造または仕入し、医薬事業部が全国の代理店を通じて販売を行っています。

海外においては、主に、サンテン・オイ（連結子会社）が製造・販売を行っており、北欧の一部の販売においてはサンテンファーマ・エービー（連結子会社）が、北米においてはサンテン・インク（連結子会社）が販売支援を行っています。また、当中間期より、ドイツでの販売開始に伴い、サンテン・ゲーエムベーハー（連結子会社）が販売支援を行っています。

さらに、アジアの一部の地域については、台湾参天製薬股イ份有限公司（連結子会社）が台湾市場に、韓国参天製薬（株）（連結子会社）が韓国市場にて当グループの製品を販売しています。

一方、サンテン・インク（連結子会社）は、北米における臨床試験、医薬学術情報に係る調査分析等を行っており、サンテン・オイ（連結子会社）とサンテン・ゲーエムベーハー（連結子会社）は、欧州における臨床試験、医薬学術情報に係る調査分析等を実施しています。

一般用医薬品部門

当社の生産物流本部が一般用医薬品を製造し、薬粧事業部が全国の代理店を通じて販売を行っています。

医療機器部門

当社のサージカル事業部が、眼内レンズ及びその他の眼科関連医療機器の商品を輸入し、国内で販売を行っています。眼内レンズの一部については、レンズテック・インク（関連会社）が当社へ供給を行っており、アドバンスド・ビジョン・サイエンス・インク（連結子会社）は、眼内レンズの製造・販売を行っています。また、フェイコア・インク（連結子会社）は、現在、医療機器の開発を行っています。

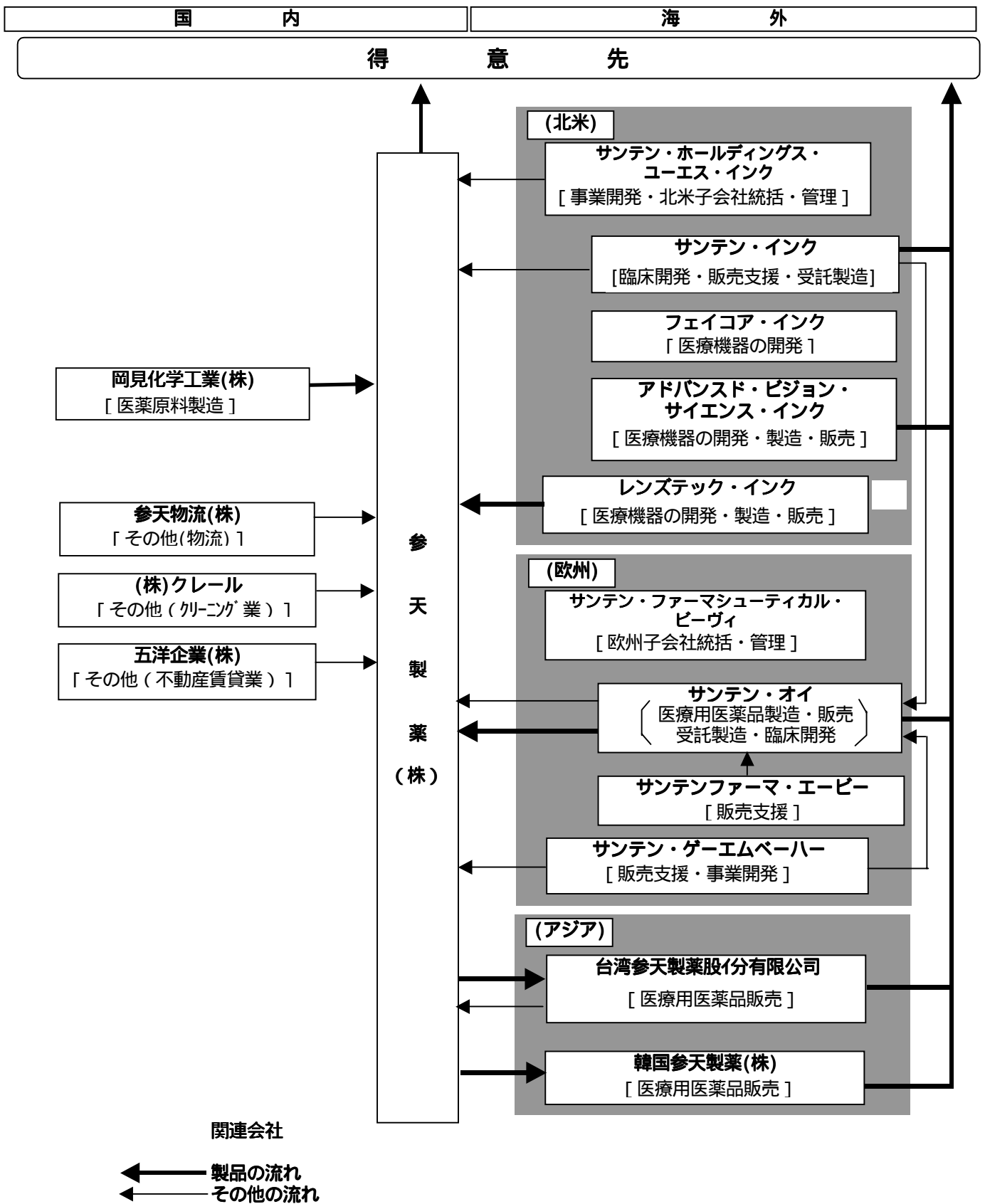
その他

参天物流（株）（連結子会社）は、国内における当社製品等の在庫管理・物流業務を行っています。また、不動産賃貸業の五洋企業（株）（連結子会社）から、当社はその賃貸ビルの一部を賃借し、クリーニング業の（株）クレール（連結子会社）は、当社工場で使用する無塵・無菌服のクリーニングを請け負っています。

海外においては、サンテン・ファーマシューティカル・ビーヴィ（連結子会社）が、欧州子会社の管理・統括を、北米においては、サンテン・ホールディングス・ユーエス・インク（連結子会社）が、医薬品・医療機器の事業開発及び北米子会社の管理・統括を行っています。

また、これとは別に、当社の生産物流本部、サンテン・オイ（連結子会社）及びサンテン・インク（連結子会社）の製造部門は、一部の医薬品の受託製造を行っています。

以上の事業系統図の概略は下記のとおりです。



関係会社の状況

連結子会社

会社名	住所	資本金 又は 出資金	主要な 事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
参天物流(株)	大阪市 東淀川区	百万円 30	その他	100.0	当社が医薬品の保管及び搬送を委託しています。 役員の兼任 2名	
(株)クレール	滋賀県 多賀町	百万円 90	その他	100.0	当社が無塵・無菌服のクリーニングを委託しています。 役員の兼任 1名	
五洋企業(株)	大阪市 東淀川区	百万円 90	その他	100.0	当社が事務所等を賃借しています。 役員の兼任 3名	
サンテン・ホールディングス・ユーエス・インク	アメリカ カリフォルニア	千円加ドル 15,029	その他	100.0	当社が医薬品・医療機器の事業開発及び北米子会社の統括・管理を委託しています。 なお、当社が資金の援助を行っています。 役員の兼任 1名	(注) 2
サンテン・インク	アメリカ カリフォルニア	千円加ドル 8,785	医療用医薬品	100.0 (100.0)	当社が医薬品等の臨床開発を委託しています。 役員の兼任 1名	(注) 3
フェイコア・インク	アメリカ カリフォルニア	千円加ドル 10	医療機器	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名	(注) 3
アドバンスド・ビジョン・サイエンス・インク	アメリカ カリフォルニア	千円加ドル 4,304	医療機器	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名	(注) 3
サンテン・ファーマシューティカル・ビーヴィ	オランダ アムステルダム	千ユーロ 80,786	その他	100.0	当社が欧州子会社の統括・管理を委託しています。 役員の兼任 1名	(注) 2
サンテン・オイ	フィンランド タンペレ	千ユーロ 79,048	医療用医薬品	100.0 (100.0)	当社が医薬品を購入及び医薬品等の臨床開発を委託しています。 なお、当社が運転資金の援助を行っています。 役員の兼任 2名	(注) 3
サンテンファーマ・エービー	スウェーデン ストックホルム	千スウェーデン加 600	医療用医薬品	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名	(注) 3
サンテン・ゲーエムペーハー	ドイツ ゲルマリンク	千ユーロ 25	医療用医薬品	100.0	当社が医薬学術情報に係る調査分析を委託しています。 役員の兼任 1名	
台湾参天製薬股份有限公司	台湾 台北市	千台湾ドル 42,000	医療用医薬品	100.0	当社が医薬品等を輸出しており、また、当社が販売活動を委託しています。 役員の兼任 1名	
韓国参天製薬(株)	韓国 ソウル市	千韓国ウォン 1,500,000	医療用医薬品	100.0	当社が医薬品等を輸出しています。 役員の兼任 1名	

(注)

1. 「主要な事業の内容」欄には、販売面からみた事業部門等の名称を記載しています。
2. 特定子会社です。
3. 「議決権の所有割合」欄の()内は間接所有割合で内数です。

経営方針

当社は、「目をはじめとする特定の専門分野に努力を傾注し、それによって参天ならではの知恵と組織的能力を培い、患者さんと患者さんを愛する人たちを中心として、社会への寄与を行う」を基本理念としています。この理念に基づき、目とリウマチの事業領域における、研究開発、製造、販売・マーケティングのさらなる強化・充実により、ワールドクラスカンパニーへと成長し、株主、顧客・社会、従業員など全てのステークホルダーから評価される企業価値創造を目指しています。

中期的な経営目標は、ROE 10%以上を達成することを目指しています。

国内では、医療用医薬品部門で、眼科薬の充実した製品ラインアップを背景に、有効性・安全性の高い医薬品の開発・供給に力を注ぐとともに、医薬情報担当者(MR)による的確で、きめの細かな情報提供・提案により市場地位を高めてまいります。また、一般用医薬品部門では、新製品及びリニューアル品の継続的投入と効果的な販売促進に努めてまいります。

海外では、米国、欧州、アジアへの事業展開を引き続き強力に推し進めてまいります。米国では、意思決定の迅速化と販売・マーケティング強化のため、本年4月、販売支援及び臨床開発を担当する子会社サンテン・インクの経営体制を再構築しました。さらに、自社MRによる眼科医向けの普及促進活動の強化により、米国市場への製品の早期浸透をはかってまいります。欧州では、北欧・東欧市場で既存製品の販売拡大に努めるとともに、本年5月、ドイツで販売を開始した合成抗菌点眼剤「オフトクイクス」について、他の欧州諸国でも認可取得及び販売を目指し、今後欧州主要市場に積極的に参画してまいります。また、アジアにおいても、中国、韓国市場を中心に販売体制の強化・充実をはかっています。

研究開発においては、眼科およびリウマチ領域における高度な技術力を基盤に、日米欧の開発拠点が密接に連携を取りながら、優れた新薬の開発・承認取得に努めています。また、より高度な研究開発に向け、引き続き外部の有力企業や研究機関と戦略的な提携を行ってまいります。

当社は、事業環境や個人の意識、行動様式の変化を敏感に察知し、企業価値の最大化に向けた戦略と施策を迅速かつ確実に実行するスピード重視の経営をめざし、組織構造のスリム化、フラット化、ネットワーク化を推し進めています。

コーポレートガバナンスの観点からは、迅速かつ的確な意思決定を可能にする経営の仕組み作りを目指しています。そのために、経営に関わる重要な戦略や実行計画に関して、社外委員を交え幅広く議論する経営諮問委員会を設置するとともに、役員の評価・報酬について

も、社外委員を含めた報酬委員会で、公正に決定しています。また、経営の意思決定機能と業務執行機能を分離し、双方の機能強化を目的として執行役員制度を導入しています。このような経営改革を継続することで、環境変化に即応できる強固な企業体質と経営の透明性向上を追求し、企業価値向上に取り組んでまいります。

利益配当においては、常に安定的に成長するための経営基盤の構築をめざし、株主・投資家の皆様への利益配分のための収益力を強化するとともに、収益状況を総合的に考慮した適切な配当水準の維持を基本に考えています。内部留保金の用途については、資金の流動性・財務体質の強化を確保しつつ、設備投資及び海外事業展開などの資金需要に備えるとともに、将来に向けた研究開発の強化に投入してまいります。

なお、個人投資家層の参加促進を図るため、本年8月1日より、1単元の株式の数を1,000株より100株に引き下げました。これに伴いまして、東京証券取引所及び大阪証券取引所における売買単位も1,000株から100株に変更となりました。

経営成績

1. 中間期の概況

(1) 業績の概況

当中間期の国内医療用医薬品においては、2002年4月に2年ぶりの薬価改定が実施され、業界平均6.3%の薬価下落となりましたが、高齢化に伴う患者数の増加などにより、医療用眼科薬市場は前中間期に比べ微増で推移しました。一方、医療制度の抜本的改革に向けた議論も本格的に進む中、日本市場での販売拡大を狙った外資系製薬企業の参入進行もあり、企業間の競争はますます激しさを増しました。

一般用医薬品については、デフレによる販売単価下落の影響を受け、前中間期に比べ市場規模は縮小しました。

海外の医薬品市場については、製薬企業の世界的な淘汰・再編の流れが続いていますが、欧米では新薬の発売が寄与し市場は堅調に推移しました。

こうした中、当中間期の業績は次のとおりとなりました。

(単位 百万円)

	当中間期	前中間期	増減率
売上高	46,452	43,791	6.1%
営業利益	7,158	6,955	2.9%
経常利益	6,955	6,786	2.5%
中間純利益	1,799	3,082	41.6%

(2) 売上の状況

販売部門別の売上高は次のとおりとなりました。

(単位 百万円)

	国内		海外		合計	
	金額	対前中間期 増減率	金額	対前中間期 増減率	金額	対前中間期 増減率
医療用医薬品	36,824	1.1%	3,928	61.5%	40,752	4.9%
うち眼科薬	32,699	0.8%	3,824	67.1%	36,523	5.2%
うち抗リウマチ薬	3,831	5.9%	37	46.3%	3,869	4.9%
うちその他医薬品	293	21.2%	65	10.4%	359	19.4%
一般用医薬品	3,252	10.0%	29	74.5%	3,281	10.3%
医療機器	431	1.4%	32	-	464	9.1%
その他	562	19.3%	1,391	31.7%	1,953	27.9%
合計	41,070	1.9%	5,382	53.5%	46,452	6.1%

[医療用医薬品]

<国内>

医療用医薬品部門では、医療施設ごとの潜在ニーズとその変化を的確に捉えた医薬情報提供などの普及促進活動を行い、当社製品のさらなる市場浸透に注力しました。薬価改定や競争激化の影響を受けましたが、当中間期の売上高は前中間期に比べ 1.1%の微増となりました。

製品別には、ドライアイ（眼球乾燥症候群）に伴う角膜疾患の治療剤「ヒアレイン」が引き続き二桁の伸びを示しました。合成抗菌点眼剤の売上高については、2000年4月に発売した「クラビット点眼液」は伸長したものの、「タリビッド点眼液」と合計した売上高は、薬価下落の影響もあり前中間期を下回る結果となりました。緑内障治療剤については、2001年9月発売の「デタントール点眼液」が着実な立ち上がりを見せ市場に浸透、1999年に発売した「チモプトールX E」も伸長しました。緑内障治療剤の合計では新製品の着実な拡大もあり、前中間期に比べ増加となりました。抗アレルギー剤については、2001年1月に発売した「リボスチン点眼液」が市場に受け入れられ着実に伸長しましたが、2001年6月にノバルティスファーマ(株)と販売提携を解消した「ザジテン点眼液」の減少を補うことはできませんでした。この結果、眼科薬の売上高は前中間期に比べ 0.8%の微増となりました。

抗リウマチ薬は、「アザルフィジン E N錠」と「リマチル」が早期リウマチ患者への疾患修飾性抗リウマチ薬領域において着実に市場浸透し、前中間期に比べ 5.9%と増加しました。

<海外>

米国市場においては、抗アレルギー点眼剤「アラマスト」、合成抗菌点眼剤「クイクシン」、緑内障治療剤「ベチモール」の3製品を販売しています。特に合成抗菌点眼剤「クイクシン」については、眼科医以外の販路の開拓として共同販売促進活動を行い、着実に売上を伸ばしました。欧州では、フィンランドの子会社、サンテン・オイが販売拡大に努め、北欧・東欧で売上を順調に伸ばしました。ドイツでは2002年5月に合成抗菌点眼剤「オフトクイクス」を発売しました。アジアにおいては、中国、韓国を中心に売上が伸長しました。合成抗菌点眼剤「クラビット点眼液」は、韓国、香港で代理店を通じて、販売促進活動を開始しました。

海外売上高は、主に欧米の眼科事業の貢献により、円換算ベースで前中間期に比べ 61.5%の増加となりました。

[一般用医薬品]

一般用医薬品部門においては、目のかすみ・疲れを改善する目薬の「サンテ 40」シリーズの栄養成分強化タイプとして、2002年7月に「サンテ 40 V」を、8月に「サンテ 40 NE」「サンテ 40 EA」のリニューアル製品として「サンテ 40」を発売しました。市場低迷の影響がありましたが、新製品の投入と販売促進活動により前中間期に比べ

10.3%の増収となりました。

[医療機器]

医療機器市場において、国内の白内障手術件数は微増で推移しました。眼内レンズ、白内障手術機器とも増収となり、前中間期に比べ売上高は9.1%の増加となりました。

[その他]

その他部門の内容は主に受託製造であり、前中間期に比べ27.9%の増加となりました。

(3) 利益の状況

利益については、営業利益で前中間期に比べ2.9%増加の71億5千8百万円となりました。販売費及び一般管理費で、米国での合成抗菌点眼剤「クイクシン」の市場浸透のための販売促進費用の増加と世界規模の臨床開発活動による研究開発費の増加で前中間期に比べ7.1%の費用増となりましたが、増収により営業利益は増加しました。経常利益は前中間期に比べ2.5%増加の69億5千5百万円となりました。特別損益項目に年金資産運用リスクの回避や、従業員退職給付制度の抜本的改革の一環として、総合型厚生年金基金（大阪薬業厚生年金基金）からの脱退に伴う特別掛金22億2百万円を損失計上しました。その結果、中間純利益については前中間期に比べ41.6%減少の17億9千9百万円となりました。

(4) 研究開発及び設備投資の状況

研究開発

医薬品開発状況としまして、国内では2002年4月に網脈絡膜血管異常を伴う疾患の診断薬「オフサグリーン静注用25mg」の製造承認を取得し、同8月に販売を開始しました。また、2002年7月に代謝改善解毒剤「チオラ錠100」のシスチン尿症の効能追加承認を取得しました。この他、眼科分野を中心に数品目の臨床開発を進めています。

海外では、欧州連合（EU）の医薬品審査相互承認制度に基づき、合成抗菌点眼剤「オクタクイクス」について欧州10カ国で販売許可を取得しました。アジアにおいては、5カ国で合成抗菌点眼剤「クラビット点眼液」の承認を得ました。フランスでは抗アレルギー点眼剤「アラマスト」の販売許可を申請中です。この他、眼科薬を中心に数品目の臨床開発を進めています。

設備投資

設備投資については、眼科研究機能の強化・拡充を目的として、関西文化学術研究都市（奈良県生駒市）にあります奈良研究開発センターの拡張工事を行っています。また、医療用点眼薬の利便性、識別性、生産性の向上を図るために新点眼容器「ディンプルボトル」の製造ラインを、石川県羽咋郡にある能登工場に建設中です。なお、当中間期の設備投資

額はリース契約分を含め 19 億 5 百万円となりました。

(5) 中間配当

当期の中間配当金は、1 株当たり 10 円とさせていただきます。

2. 通期の見通し

通期の業績見通しは次のとおり見込んでいます。

(単位 百万円)

	通期	対前年増減率
売上高	93,200	4.8%
経常利益	12,600	4.1%
当期純利益	3,800	28.4%

下半期について、国内の医薬品市場では、薬価改定と 10 月の高齢者保険制度改正の影響や、日本経済の先行き不透明感から個人消費の低迷が見込まれ、依然厳しい事業環境下で推移するものと予想されます。一方海外では、欧米を中心に引き続き市場は拡大するものと見込まれます。

このような状況の中、国内医療用医薬品では、主力製品の市場浸透を図りつつ「患者さんのクオリティ・オブ・ライフの向上」に向けて効率的かつ顧客ニーズを捉えた質の高い普及促進活動を進めます。海外については、米国では医療用医薬品の早期市場浸透のため、効率的な普及促進活動を行うとともに、共同販売促進提携先との連携強化を図ります。欧州、アジア各国では、きめ細かな普及促進活動により市場地位の向上に取り組みます。

一般用医薬品では、新製品の浸透を図りながら、顧客ニーズを的確に捉え、小売店に対する付加価値提案を通じて業績向上に努めます。

(1) 売上高

売上高は 4.8% の増加を予想しています。国内医療用医薬品においては、緑内障治療剤「デタントール点眼液」、合成抗菌点眼剤「クラビット点眼液」、抗アレルギー点眼剤「リボスチン点眼液」、ドライアイ（眼球乾燥症候群）に伴う角膜疾患の治療剤「ヒアレイン」などの貢献により、売上高は前期に比べ増加を予想しています。海外においては、欧州、アジア各国における着実な製品の市場浸透と合わせ、特に米国では合成抗菌点眼剤「クイクシン」の伸びが予想され、増収を見込んでいます。

一般用医薬品では、新製品の貢献により、前期に比べ増収となると予想しています。

(2) 利益面

販売費及び一般管理費において、米国眼科事業を中心に、主力製品の市場浸透を目的として、一定規模の販売・マーケティング活動費用が引き続き発生する見込みです。研究開発費は、重点領域における研究開発力を強化し、戦略的な技術提携とライセンス機能

のさらなる活性化を進めるため増加する予定です。しかし、売上高の増加と原価率の低減により経常利益は、前期を上回ると予想しています。当期純利益については、大阪薬業厚生年金基金脱退に伴う特別掛金拠出の影響で前年に比べ減少する予定です。

なお、設備投資については、眼科研究機能の強化・拡充を目的とし、奈良研究開発センターの拡充を行っています。生産設備についても新点眼容器「ディンプルボトル」の製造ラインの建設を石川県羽咋郡にある能登工場を進めており、また設備更新の継続投資も見込んでいます。

(3) 利益配当

当期の利益配当については、期末配当 1 株当たり 10 円とし、中間配当と合わせ年間 20 円を予定しています。

財 政 状 態

1. 中間期の概況

(1) 中間期の資産、負債、資本の状況

(単位 百万円)

	当中間期	前中間期	増減
資産	151,149	150,881	268
負債	56,567	54,569	1,998
資本	94,581	96,311	1,730
株主資本比率	62.6%	63.8%	1.2ポイント

当中間期末は、前中間期末と比べたな卸資産の減少や、前中間期末の金融機関休日の影響が当中間期末にはなかったことと、債権の決済期日の前倒しによる受取手形及び売掛金の減少がありましたが、研究所、工場への設備投資が増えたことにより建設仮勘定が増加し、資産は前中間期末と比べ2億6千8百万円の増加となりました。負債は、主に大阪薬業厚生年金基金脱退に伴う特別掛金拠出の未払金の増加により前中間期末に比べ19億9千8百万円増加しました。資本は、前期に実施した利益による自己株式買い入れ消却等により利益剰余金が減少したため、前中間期末に比べ17億3千万円の減少となりました。その結果、株主資本比率は1.2ポイントの減少となりました。

(2) 中間期のキャッシュ・フロー

(単位 百万円)

	当中間期	前中間期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,638	3,211	9,427
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,416	433	5,983
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,132	1,235	103
現金及び現金同等物の中間期末残高	30,582	31,866	1,284

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは126億3千8百万円となり、前中間期に比べ94億2千7百万円の増加となりました。税金等調整前中間純利益は前中間期に比べ減少しましたが、売上債権の減少、たな卸資産の減少、未払金の増加などがキャッシュ・フロー増加の要因となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは64億1千6百万円の支出となり、前中間期と比べ59億8千3百万円の減少となりました。主な要因は投資有価証券、有価証券の取得及び設備投資によります。

財務活動によるキャッシュ・フローは11億3千2百万円の支出となり、前中間期に比べ1億3百万円の増加となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は305億8千2百万円となり、前中間期と比べ12億8千4百万円の減少となりました。

2. 通期の概況

2003年3月期の資産、負債、資本及びキャッシュ・フローについては、変動要因が多く不確定要素が強いため、キャッシュ・フローに大きな影響を与えられる事象の概略見通しを記載します。

営業活動によるキャッシュ・フローについて、税金等調整前当期純利益は前期に比べ減少すると予想しています。長期前払費用及び営業権の償却費を除く減価償却費は36億円の見込です。

投資活動によるキャッシュ・フローについて、工事ベースの設備投資額は50億円を予定しています。設備投資以外に大きな影響を与える資産の購入または処分は見込んでいません。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、新たな借入れ枠の設定は予定していません。

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間末		前中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
	平成14年9月30日現在		平成13年9月30日現在		平成14年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
資 産 の 部						
流動資産	85,726	56.7 %	89,245	59.1 %	86,064	56.6 %
現金及び預金	31,414		28,576		24,185	
受取手形及び売掛金	33,710		39,343		39,415	
有価証券	5,266		4,249		4,131	
たな卸資産	10,376		12,867		12,371	
繰延税金資産	1,600		1,922		1,870	
その他	3,498		2,402		4,157	
貸倒引当金	140		116		67	
固定資産	65,422	43.3 %	61,636	40.9 %	66,038	43.4 %
有形固定資産	(42,593)	(28.2)	(37,407)	(24.8)	(42,159)	(27.7)
建物及び構築物	17,786		19,100		18,562	
機械装置及び運搬具	1,797		1,648		1,926	
土地	10,990		10,981		11,009	
建設仮勘定	9,782		3,217		8,200	
その他	2,235		2,460		2,460	
無形固定資産	(4,732)	(3.1)	(4,389)	(2.9)	(5,164)	(3.4)
営業権	2,052		1,462		2,260	
その他	2,680		2,927		2,904	
投資その他の資産	(18,097)	(12.0)	(19,838)	(13.2)	(18,715)	(12.3)
投資有価証券	10,329		10,385		9,821	
繰延税金資産	2,554		2,264		2,515	
その他	5,227		7,189		6,392	
貸倒引当金	14		1		13	
資産合計	151,149	100.0	150,881	100.0	152,103	100.0

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間末		前中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
	平成14年9月30日現在		平成13年9月30日現在		平成14年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
負 債 の 部						
流 動 負 債	46,260	30.6%	23,283	15.4%	26,334	17.3%
買 掛 金	4,680		4,830		4,798	
一年以内償還予定の転換社債	19,945		-		-	
一年以内返済予定の長期借入金	1,417		517		1,417	
未 払 金	12,825		10,593		11,754	
未 払 法 人 税 等	2,535		3,153		3,428	
賞 与 引 当 金	2,173		2,095		2,311	
そ の 他 の 引 当 金	809		1,018		1,067	
そ の 他	1,872		1,074		1,555	
固 定 負 債	10,307	6.8	31,286	20.8	30,668	20.2
転 換 社 債	-		19,945		19,945	
長 期 借 入 金	2,897		4,310		3,103	
繰 延 税 金 負 債	33		36		34	
退 職 給 付 引 当 金	5,243		5,184		5,156	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	458		437		444	
そ の 他	1,673		1,372		1,983	
負 債 合 計	56,567	37.4	54,569	36.2	57,002	37.5
資 本 の 部						
資 本 金	-	-	6,214	4.1	6,214	4.1
資 本 準 備 金	-	-	6,908	4.6	6,908	4.5
連 結 剰 余 金	-	-	85,854	56.9	83,892	55.2
その他有価証券評価差額金	-	-	828	0.5	474	0.3
為替換算調整勘定	-	-	3,447	2.3	2,382	1.6
自 己 株 式	-	-	46	0.0	5	0.0
資 本 金	6,214	4.1	-	-	-	-
資 本 剰 余 金	6,908	4.6	-	-	-	-
利 益 剰 余 金	84,755	56.1	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	312	0.2	-	-	-	-
為替換算調整勘定	3,584	2.4	-	-	-	-
自 己 株 式	25	0.0	-	-	-	-
資 本 合 計	94,581	62.6	96,311	63.8	95,101	62.5
負 債 資 本 合 計	151,149	100.0	150,881	100.0	152,103	100.0

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	平成14年 4月 1日から 平成14年 9月30日まで		平成13年 4月 1日から 平成13年 9月30日まで		平成13年 4月 1日から 平成14年 3月31日まで	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	46,452	100.0	43,791	100.0	88,966	100.0
売 上 原 価	16,901	36.4	15,932	36.4	32,699	36.8
売 上 総 利 益	29,551	63.6	27,858	63.6	56,266	63.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	22,392	48.2	20,902	47.7	44,475	50.0
営 業 利 益	7,158	15.4	6,955	15.9	11,790	13.3
営 業 外 収 益	(374)	(0.8)	(375)	(0.8)	(1,128)	(1.3)
受 取 利 息	99		132		232	
受 取 配 当 金	56		45		71	
そ の 他	217		197		824	
営 業 外 費 用	(576)	(1.2)	(544)	(1.2)	(811)	(0.9)
支 払 利 息	209		196		465	
営 業 権 償 却 費	139		129		263	
そ の 他	227		218		82	
経 常 利 益	6,955	15.0	6,786	15.5	12,107	13.6
特 別 利 益	(0)	(0.0)	(27)	(0.1)	(952)	(1.1)
特 別 損 失	(2,257)	(4.9)	(72)	(0.2)	(380)	(0.4)
投 資 有 価 証 券 評 価 損	25		57		178	
総 合 型 厚 生 年 金 基 金 脱 退 特 別 掛 金	2,202		-		-	
そ の 他	29		15		202	
税金等調整前中間(当期)純利益	4,698	10.1	6,741	15.4	12,678	14.3
法人税、住民税及び事業税	2,551	5.5	3,280	7.5	6,932	7.8
法人税等調整額	347	0.7	378	0.9	440	0.5
中間(当期)純利益	1,799	3.9	3,082	7.0	5,305	6.0

中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 平成14年 4月 1日から 平成14年 9月30日まで	前中間連結会計期間 平成13年 4月 1日から 平成13年 9月30日まで	前連結会計年度 平成13年 4月 1日から 平成14年 3月31日まで
	金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高	-	83,735	83,735
連結剰余金減少高	-	963	5,148
配 当 金	-	927	1,854
役 員 賞 与	-	36	36
利益による自己株式消却額	-	-	3,258
中間（当期）純利益	-	3,082	5,305
連結剰余金中間期末(期末)残高	-	85,854	83,892
資本剰余金の部			
資本剰余金期首残高			
資本準備金期首残高	6,908	-	-
資本剰余金中間期末残高	6,908	-	-
利益剰余金の部			
利益剰余金期首残高			
連結剰余金期首残高	83,892	-	-
利益剰余金増加高	1,799	-	-
中間純利益	1,799	-	-
利益剰余金減少高	936	-	-
配 当 金	907	-	-
役 員 賞 与	29	-	-
利益剰余金中間期末残高	84,755	-	-

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 平成14年 4月 1日から 平成14年 9月30日まで	前中間連結会計期間 平成13年 4月 1日から 平成13年 9月30日まで	前連結会計年度 平成13年 4月 1日から 平成14年 3月31日まで
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	4,698	6,741	12,678
減価償却費	2,079	2,638	5,333
退職給付引当金の増減額	86	126	97
受取利息及び受取配当金	156	178	304
支払利息	209	196	465
売上債権の増減額	5,697	1,563	1,804
たな卸資産の増減額	1,967	868	183
仕入債務の増減額	114	2,067	2,137
その他	1,710	130	2,509
小 計	16,179	8,021	15,244
利息及び配当金の受取額	157	151	227
利息の支払額	209	193	464
法人税等の支払額	3,489	4,767	8,065
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,638	3,211	6,941
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金等の預入による支出	377	661	2,840
定期預金等の払戻による収入	398	1,179	1,697
有価証券の取得による支出	1,954	-	0
有価証券の売却による収入	1,062	-	200
固定資産の取得による支出	3,366	2,636	6,585
投資有価証券の取得による支出	3,199	99	267
投資有価証券の売却による収入	184	849	856
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	-	537
貸付金の回収による収入	36	1,008	1,011
その他	799	72	90
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,416	433	6,373
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出	206	320	624
自己株式の取得による支出	19	39	3,313
自己株式の売却による収入	-	34	90
配当金の支払額	906	926	1,854
その他	-	16	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,132	1,235	5,683
現金及び現金同等物に係る換算差額	126	231	176
現金及び現金同等物の増加額又は減少額	4,962	1,311	4,939
現金及び現金同等物の期首残高	25,619	30,555	30,555
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	-	4
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	30,582	31,866	25,619

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 13社であり、すべての子会社を連結しています。

(主要会社名) : サンテン・ホールディングス・ユーエス・インク、サンテン・インク、サンテン・ファーマシューティカル・ビーヴィ、サンテン・オイ、参天物流(株)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社 なし

持分法不適用の関連会社 2社

持分法を適用していない関連会社の間純損益及び剰余金は、いずれも少額であり、中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微です。

3. 連結子会社の間接決算日等に関する事項

連結子会社のうち、サンテン・ファーマシューティカル・ビーヴィ、サンテン・オイ、サンテンファーマ・イービー、サンテン・ゲーエムベーハー、台湾参天製薬1分有限公司及び韓国参天製薬(株)の間接決算日は、平成14年8月31日であり、中間連結決算日との差は3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の間接財務諸表を基礎として連結を行っています。ただし、平成14年9月1日から中間連結決算日平成14年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

主に総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産 定率法(在外子会社については定額法)

ただし、平成10年4月1日以降取得した親会社及び国内子会社の建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 31~50年

機械装置及び運搬具 7年

その他 4~10年

(ロ) 無形固定資産 定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

(ハ) 長期前払費用 均等償却

(3)重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため引当てたもので、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収可能性の検討を行ったうえ個別見積額を計上しています。
- 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため引当てたもので、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しています。
- 返品調整引当金 返品損失に備えるため引当てたもので、当中間連結会計期間末の売上債権を基礎として、返品見込額に対する売買利益及び廃棄損失の見積額を計上しています。
- 販売促進引当金 将来発生することが見込まれる販売促進費に備えるため引当てたもので、当中間連結会計期間末の間屋在庫高に対して当中間連結会計期間の直接販売費比率を乗じた金額を計上しています。
- 退職給付引当金
(親会社) 従業員の退職給付に備えるため引当てたもので、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による均等額を、それぞれ発生の連結会計年度から費用処理しています。
- (国内子会社3社) 従業員の退職給付に備えるため引当てたもので、当中間連結会計期間末の要支給額の100%を計上しています。
- 役員退職慰労引当金 親会社が役員の退職慰労金支給に備えるため引当てたもので、内規に基づく当中間連結会計期間末の要支給額の100%を計上しています。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めています。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約等の振当処理の要件を満たすものについては、振当処理を行っています。また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、金利スワップの特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段...為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、通貨金利スワップ取引及び通貨オプション取引

・ヘッジ対象...長期借入金及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

主として資産・負債に係る為替変動、金利変動及び株価変動リスクを回避するために、デリバティブ取引を利用しています。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針です。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。

(7)消費税等の会計処理 税抜方式

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期投資からなっています。

追加情報

当中間連結会計期間より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しています。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しています。

注記事項

(中間連結貸借対照表に関する注記)

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度の 要約連結貸借対照表)
1. 有形固定資産減価償却累計額	35,235 百万円	33,517 百万円	35,255 百万円
2. 担保に供している資産	- 百万円	1,259 百万円	- 百万円
3. 保証債務 従業員の金融機関からの借入金に対する債務保証	775 百万円	915 百万円	780 百万円
4. 輸出手形割引高	13 百万円	- 百万円	- 百万円
5. 連結期末日決済売上債権の処理 受取手形は手形交換日をもって決済処理しています。なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結期末日決済予定の売上債権が連結期末残高に含まれています。			
受取手形	- 百万円	243 百万円	288 百万円
売掛金	- 百万円	6,060 百万円	5,883 百万円

(中間連結損益計算書に関する注記)

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度の 要約連結損益計算書)
1. 販売費及び一般管理費の主要な項目及び金額			
販売促進引当金繰入額	642 百万円	542 百万円	579 百万円
給料及び手当	3,292 百万円	3,100 百万円	7,334 百万円
賞与引当金繰入額	1,327 百万円	1,245 百万円	1,573 百万円
退職給付費用	499 百万円	331 百万円	1,157 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	14 百万円	220 百万円	228 百万円
技術研究費	6,313 百万円	5,395 百万円	12,186 百万円
2. 総合型厚生年金基金からの脱退に際し必要な特別掛金2,202百万円を当中間連結会計期間において債務認識し、特別損失に計上しています。			

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目との調整			
現金及び預金勘定	31,414 百万円	28,576 百万円	24,185 百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	2,740 百万円	251 百万円	2,565 百万円
償還期間が3ヵ月以内の短期投資(有価証券)	1,066 百万円	3,010 百万円	3,064 百万円
償還期間が3ヵ月以内の債権信託受益権	842 百万円	530 百万円	934 百万円
現金及び現金同等物	30,582 百万円	31,866 百万円	25,619 百万円
2. 前中間連結会計期間及び前連結会計年度は、末日が金融機関の休日であったため、連結期末日決済予定の売上債権が含まれており、この影響を除くと売上債権の増減額は次のとおりとなります。			
売上債権の増減額	474 百万円	1,874 百万円	1,983 百万円

(セグメント情報の注記)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成14年4月1日～平成14年9月30日）、前中間連結会計期間（平成13年4月1日～平成13年9月30日）及び前連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）について、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「医薬品の製造・販売を中心とする医薬品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

（単位 百万円）

	日本	欧州	その他の地域	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	42,496	3,147	808	46,452	-	46,452
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	349	493	3,828	4,671	(4,671)	-
計	42,846	3,641	4,636	51,123	(4,671)	46,452
営業費用	32,198	5,438	5,016	42,653	(3,358)	39,294
営業利益（又は営業損失）	10,648	(1,797)	(379)	8,470	(1,312)	7,158

前中間連結会計期間（平成13年4月1日～平成13年9月30日）

（単位 百万円）

	日本	欧州	その他の地域	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	41,175	1,944	671	43,791	-	43,791
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	204	474	3,197	3,875	(3,875)	-
計	41,379	2,418	3,868	47,666	(3,875)	43,791
営業費用	30,725	3,941	3,876	38,543	(1,707)	36,835
営業利益（又は営業損失）	10,654	(1,523)	(7)	9,123	(2,167)	6,955

前連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

（単位 百万円）

	日本	欧州	その他の地域	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	82,623	4,844	1,497	88,966	-	88,966
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	519	1,098	7,413	9,031	(9,031)	-
計	83,143	5,943	8,911	97,997	(9,031)	88,966
営業費用	64,263	9,327	9,385	82,976	(5,800)	77,175
営業利益（又は営業損失）	18,879	(3,384)	(473)	15,021	(3,230)	11,790

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 フィンランド、スウェーデン、ドイツ、オランダ

(2) その他の地域 アメリカ、台湾、韓国

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は下記のとおりであり、その主なものは本社管理費等です。

(当中間連結会計期間) (前中間連結会計期間) (前連結会計年度)

1,552 百万円

1,958 百万円

3,228 百万円

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

	欧州	北米	その他の地域	計
海外売上高	百万円 1,741	百万円 2,192	百万円 1,448	百万円 5,382
連結売上高				百万円 46,452
連結売上高に占める海外売上高の割合	% 3.7	% 4.7	% 3.1	% 11.6

前中間連結会計期間（平成13年4月1日～平成13年9月30日）

	欧州	北米	その他の地域	計
海外売上高	百万円 1,309	百万円 1,271	百万円 924	百万円 3,505
連結売上高				百万円 43,791
連結売上高に占める海外売上高の割合	% 3.0	% 2.9	% 2.1	% 8.0

前連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

	欧州	北米	その他の地域	計
海外売上高	百万円 3,009	百万円 3,499	百万円 1,809	百万円 8,318
連結売上高				百万円 88,966
連結売上高に占める海外売上高の割合	% 3.4	% 3.9	% 2.0	% 9.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 フィンランド、スウェーデン、ノルウェー、デンマーク、ロシア

(2) 北米 アメリカ、カナダ

(3) その他の地域 東南アジア諸国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(リース取引に関する注記)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	(当中間連結会計期間)			(前中間連結会計期間)			(前連結会計年度)		
	機械装置 及び運搬具	その他	合 計	機械装置 及び運搬具	その他	合 計	機械装置 及び運搬具	その他	合 計
取得価額	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
相当額	9,536	298	9,834	10,397	225	10,622	9,536	298	9,835
減価償却 累計額相当額	9,282	124	9,407	9,287	82	9,369	9,082	94	9,176
中間期末 残高相当額	253	173	426	1,109	143	1,252	453	204	658

未経過リース料中間期末残高相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
	百万円	百万円	百万円
1年以内	311	994	556
1年超	179	360	221
合 計	491	1,354	778

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
	百万円	百万円	百万円
支払リース料	315	1,094	1,879
減価償却費相当額	232	1,004	1,692
支払利息相当額	8	30	46

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
	百万円	百万円	百万円
1年以内	194	45	186
1年超	321	381	379
合 計	515	427	565

(有価証券に関する注記)

当中間連結会計期間(平成14年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位 百万円)

	中間連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	3,924	3,897	27
(3) その他	-	-	-
合 計	3,924	3,897	27

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株式	5,013	5,627	613
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	998	924	74
合 計	6,012	6,551	539

3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く) (単位 百万円)

	中間連結貸借対照表 計 上 額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券 貸付信託の受益証券 コマーシャル・ペーパー	10 1,999	
計	2,009	
(2) 関連会社株式	261	
(3) その他有価証券 店頭売買株式を除く非上場株式 MMF	1,781 1,066	
計	2,848	

前中間連結会計期間(平成13年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位 百万円)

	中間連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	3,938	3,933	4
(3) その他	-	-	-
合 計	3,938	3,933	4

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株式	4,628	6,151	1,522
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	1,103	1,009	94
合 計	5,731	7,160	1,428

3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く) (単位 百万円)

	中間連結貸借対照表 計 上 額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券 貸付信託の受益証券 コマーシャル・ペーパー	10 999	
計	1,009	
(2) 関連会社株式	263	
(3) その他有価証券 店頭売買株式を除く非上場株式 加-スト`期間内の証券投資信託の受益証券 MMF	251 945 1,065	
計	2,262	

前連結会計年度(平成14年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位 百万円)

	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	3,766	3,736	29
(3) その他	-	-	-
合 計	3,766	3,736	29

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株式	4,536	5,444	908
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	1,105	1,015	90
合 計	5,642	6,460	817

3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く) (単位 百万円)

	連結貸借対照表 計 上 額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券 貸付信託の受益証券 コマーシャル・ペーパー	10 1,998	
計	2,008	
(2) 関連会社株式	261	
(3) その他有価証券 店頭売買株式を除く非上場株式 MMF	389 1,066	
計	1,456	

(デリバティブ取引に関する注記)

金利関連

(単位 百万円)

区 分	種 類	当中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)				前中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)				前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価 損益	契約額等		時価	評価 損益	契約額等		時価	評価 損益
		うち1年超				うち1年超				うち1年超			
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動 支払固定	1,000	1,000	34	34	1,000	1,000	54	54	1,000	1,000	44	44
合	計	1,000	1,000	34	34	1,000	1,000	54	54	1,000	1,000	44	44

- (注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いています。
2. 金利スワップ取引は、借入金の金利上昇をヘッジするためのものではありますが、有効性判定を行った結果、有効性がないと判断されましたため、注記の対象としています。
3. 時価の算定は、金融機関から提示された価格によっており、この価格が実際に将来受払される金額を表すものではありません。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績及び商品仕入実績

生産実績

(単位 百万円)

事業部門	期 間	当中間連結会計期間 平成14年4月 1日から 平成14年9月30日まで	前中間連結会計期間 平成13年4月 1日から 平成13年9月30日まで	前連結会計年度 平成13年4月 1日から 平成14年3月31日まで
		金額	金額	金額
医療用医薬品		27,841	40,475	68,056
一般用医薬品		3,875	5,817	11,595
医療機器		24	-	72
その他		1,724	1,401	2,915
合計		33,465	47,694	82,640

(注) 金額は売価換算値で表示しています。

商品仕入実績

(単位 百万円)

事業部門	期 間	当中間連結会計期間 平成14年4月 1日から 平成14年9月30日まで	前中間連結会計期間 平成13年4月 1日から 平成13年9月30日まで	前連結会計年度 平成13年4月 1日から 平成14年3月31日まで
		金額	金額	金額
医療用医薬品		4,524	4,254	9,139
一般用医薬品		5	-	42
医療機器		136	318	532
その他		-	-	-
合計		4,666	4,572	9,714

(注) 金額は仕入価格で表示しています。

(2) 受注状況

当社は販売計画、在庫状況を基礎として生産計画を立案し、これによって生産を行っていますので受注生産は行っていません。

(3) 販売実績

(単位 百万円)

事業部門	期 間	当中間連結会計期間 平成14年4月 1日から 平成14年9月30日まで	前中間連結会計期間 平成13年4月 1日から 平成13年9月30日まで	前連結会計年度 平成13年4月 1日から 平成14年3月31日まで
		金額	金額	金額
医療用医薬品		40,752	38,862	78,149
[うち眼科薬]		[36,523]	[34,728]	[70,043]
[うち抗リウマチ薬]		[3,869]	[3,687]	[7,291]
[うちその他の医薬品]		[359]	[445]	[814]
一般用医薬品		3,281	2,974	6,592
医療機器		464	425	916
その他		1,953	1,527	3,308
合計		46,452	43,791	88,966

平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 6日

上場会社名 参天製薬株式会社

上場取引所 東大

コード番号 4536

本社所在都道府県

(URL http://www.santen.co.jp)

大阪府

代表者役職名 取締役社長

氏名 森田隆和

問合せ先 責任者役職名 執行役員 企画・業務本部長

氏名 男澤一郎

TEL (06) 6321 - 7017

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 6日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 14年 11月 29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 14年 9月中間期の業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	42,770	3.5	9,148	8.8	8,905	5.4
13年 9月中間期	41,307	0.6	8,407	△ 16.7	8,450	△ 16.1
14年 3月期	82,990		15,586		16,060	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年 9月中間期	3,817	△ 22.5	42.09	
13年 9月中間期	4,927	△ 3.0	53.15	
14年 3月期	9,932		107.33	

(注)①期中平均株式数 14年 9月中間期 90,692,220株 13年 9月中間期 92,705,400株 14年 3月期 92,535,887株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	10.00	—
13年 9月中間期	10.00	—
14年 3月期	—	20.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	161,289	107,406	66.6	1,184.38
13年 9月中間期	157,330	104,200	66.2	1,123.93
14年 3月期	158,456	104,706	66.1	1,154.41

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 90,685,908株 13年 9月中間期 92,711,220株 14年 3月期 90,701,451株

期末自己株式数 14年 9月中間期 18,395株 13年 9月中間期 20,629株 14年 3月期 2,852株

2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末 円 銭	円 銭
	85,300	16,900	8,400	10.00	20.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 92円 63銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、事業環境変化、新薬の承認時期、為替レート変動、行政動向など様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく結果が異なる可能性があります。上記業績予想に関する事項は、添付資料を参照してください。

添付資料目次

	ページ
中間貸借対照表	1
中間損益計算書	3
中間財務諸表作成のための基本となる事項	4
追加情報	5
中間貸借対照表に関する注記	6
中間損益計算書に関する注記	6
リース取引に関する注記	7
有価証券(子会社株式及び関連会社株式関係)に関する注記	7
生産、受注及び販売の状況	8

中 間 貸 借 対 照 表

(単位 百万円)

科 目	当中間会計期間末		前中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
	平成14年9月30日現在		平成13年9月30日現在		平成14年3月31日現在	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
資 産 の 部						
I 流動資産	78,189	%	84,740	%	78,800	%
現金及び預金	26,775		25,883		19,594	
受取手形	765		1,201		1,178	
売掛金	31,820		37,115		36,674	
有価証券	5,241		4,915		4,797	
商品	1,670		2,246		2,139	
製品	4,965		7,564		6,650	
その他のたな卸資産	2,182		1,861		2,207	
繰延税金資産	1,587		1,788		1,859	
その他	3,320		2,279		3,765	
貸倒引当金△	139		116		66	
II 固定資産	83,099	%	72,589	%	79,656	%
有形固定資産	(38,123)	(23.6)	(33,306)	(21.1)	(37,539)	(23.7)
建物	14,955		16,310		15,580	
機械及び装置	869		1,094		954	
土地	10,666		10,666		10,666	
建設仮勘定	9,618		2,899		8,142	
その他	2,012		2,336		2,195	
無形固定資産	(3,162)	(2.0)	(3,625)	(2.3)	(3,446)	(2.2)
特許権	811		963		887	
商標権	900		1,022		962	
販売権	570		813		692	
ソフトウェア	753		722		797	
その他	124		103		106	
投資その他の資産	(41,814)	(25.9)	(35,657)	(22.7)	(38,670)	(24.4)
投資有価証券	11,196		10,117		9,991	
関係会社株式	16,435		14,663		15,564	
繰延税金資産	2,225		1,914		2,185	
その他	11,974		8,962		10,942	
貸倒引当金△	17		1		13	
資産合計	161,289	100.0	157,330	100.0	158,456	100.0

(単位 百万円)

科 目	当中間会計期間末		前中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
	平成14年9月30日現在		平成13年9月30日現在		平成14年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
負 債 の 部						
I 流動負債	44,240	27.4	22,261	14.2	24,094	15.2
買掛金	4,325		4,514		4,335	
一年以内償還予定の転換社債	19,945		—		—	
一年以内返済予定の長期借入金	1,416		512		1,416	
未払金	12,616		10,564		11,242	
未払法人税等	2,443		3,130		3,412	
賞与引当金	1,819		1,836		1,818	
返品調整引当金	164		106		104	
売上割戻引当金	—		370		384	
販売促進引当金	642		542		579	
その他の	868		685		802	
II 固定負債	9,641	6.0	30,868	19.6	29,654	18.7
転換社債	—		19,945		19,945	
長期借入金	2,894		4,310		3,102	
退職給付引当金	5,218		5,164		5,135	
役員退職慰労引当金	458		437		444	
その他の	1,069		1,011		1,026	
負債合計	53,882	33.4	53,129	33.8	53,749	33.9
資 本 の 部						
I 資本金	—	—	6,214	3.9	6,214	3.9
II 資本準備金	—	—	6,908	4.4	6,908	4.4
III 利益準備金	—	—	1,551	1.0	1,551	1.0
IV その他の剰余金	—	—	88,744	56.4	89,564	56.5
任意積立金	—		82,731		82,731	
中間(当期)未処分利益	—		6,013		6,833	
V その他有価証券評価差額金	—	—	828	0.5	474	0.3
VI 自己株式	—	—	△ 46	△ 0.0	△ 5	△ 0.0
I 資本金	6,214	3.8	—	—	—	—
II 資本剰余金	6,908	4.3	—	—	—	—
資本準備金	6,908		—		—	
III 利益剰余金	93,996	58.3	—	—	—	—
利益準備金	1,551		—		—	
任意積立金	84,661		—		—	
中間未処分利益	7,783		—		—	
IV その他有価証券評価差額金	312	0.2	—	—	—	—
V 自己株式	△ 25	△ 0.0	—	—	—	—
資本合計	107,406	66.6	104,200	66.2	104,706	66.1
負債資本合計	161,289	100.0	157,330	100.0	158,456	100.0

中 間 損 益 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	平成14年4月 1日から 平成14年9月30日まで		平成13年4月 1日から 平成13年9月30日まで		平成13年4月 1日から 平成14年3月31日まで	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高	42,770	100.0 %	41,307	100.0 %	82,990	100.0 %
II 売 上 原 価	15,382	36.0	14,696	35.6	29,829	35.9
売 上 総 利 益	27,387	64.0	26,610	64.4	53,161	64.1
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	18,238	42.6	18,202	44.1	37,575	45.3
営 業 利 益	9,148	21.4	8,407	20.3	15,586	18.8
IV 営 業 外 収 益	(368)	(0.8)	(355)	(0.9)	(932)	(1.1)
受 取 利 息 及 び 配 当 金	170		171		305	
そ の 他	198		183		626	
V 営 業 外 費 用	(612)	(1.4)	(312)	(0.8)	(458)	(0.6)
支 払 利 息	182		196		379	
そ の 他	429		116		78	
経 常 利 益	8,905	20.8	8,450	20.4	16,060	19.3
VI 特 別 利 益	(0)	(0.0)	(27)	(0.1)	(952)	(1.2)
VII 特 別 損 失	(2,219)	(5.2)	(71)	(0.2)	(263)	(0.3)
投 資 有 価 証 券 評 価 損	25		57		178	
総 合 型 厚 生 年 金 基 金	2,165		-		-	
脱 退 特 別 掛 金	28		13		85	
そ の 他	28		13		85	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	6,686	15.6	8,406	20.3	16,749	20.2
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,520	5.9	3,092	7.5	6,515	7.8
法 人 税 等 調 整 額	348	0.8	386	0.9	300	0.4
中 間 (当 期) 純 利 益	3,817	8.9	4,927	11.9	9,932	12.0
前 期 繰 越 利 益	3,965		1,085		1,085	
自 己 株 式 消 却 額	-		-		3,258	
中 間 配 当 金	-		-		927	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	7,783		6,013		6,833	

中間財務諸表作成のための基本となる事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) 商品、製品、その他のたな卸資産

総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 31～50 年

機械及び装置 7 年

その他 4～10 年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっています。

(3) 長期前払費用

均等償却

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため引当てたもので、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収可能性の検討を行ったうえ個別見積額を計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため引当てたもので、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しています。

返品調整引当金

返品損失に備えるため引当てたもので、当中間期末売上債権を基礎として、返品見込額に対する売買利益及び廃棄損失の見積額を計上しています。

販売促進引当金

将来発生することが見込まれる販売促進費に備えるため引当てたもので、当中間期末問屋在庫高に対して当中間会計期間の直接販売費比率を乗じた金額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため引当てたもので、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による均等額を、それぞれ発生の事業年度から費用処理しています。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため引当てたもので、内規に基づく当中間期末要支給額の 100%を計上しています。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約等の振当処理の要件を満たすものについては、振当処理を行っています。また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、金利スワップの特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段...為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、通貨金利スワップ取引及び通貨オプション取引
- ・ヘッジ対象...長期貸付金、長期借入金及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

主として資産・負債に係る為替変動、金利変動及び株価変動リスクを回避するために、デリバティブ取引を利用しています。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針です。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式

追加情報

当中間会計期間より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しています。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。

注記事項

(中間貸借対照表に関する注記)

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度の 要約貸借対照表)
1.有形固定資産の減価償却累計額	32,709 百万円	31,801 百万円	32,892 百万円
2.担保に供している資産	- 百万円	1,259 百万円	- 百万円
3.保証債務			
従業員金融機関からの 借入金に対する債務保証	775 百万円	915 百万円	780 百万円
4.輸出手形割引高	13 百万円	- 百万円	- 百万円
5.期末日決済売上債権の処理			
受取手形は手形交換日をもって決済処理しています。なお、前中間会計期間及び前事業年度の 末日は金融機関の休日であったため、次の期末日決済予定の売上債権が期末残高に含まれ ています。			
受取手形	- 百万円	243 百万円	288 百万円
売掛金	- 百万円	6,060 百万円	5,883 百万円

(中間損益計算書に関する注記)

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度の 要約損益計算書)
1.減価償却実施額			
有形固定資産	1,102 百万円	1,280 百万円	2,608 百万円
無形固定資産	378 百万円	447 百万円	906 百万円
2.総合型厚生年金基金からの脱退に際し必要な特別掛金2,165百万円を当中間会計期間において 債務認識し、特別損失に計上しています。			

(リース取引に関する注記)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	(当中間会計期間)			(前中間会計期間)			(前事業年度)		
	機械及び 装 置	その他	合 計	機械及び 装 置	その他	合 計	機械及び 装 置	その他	合 計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
取得価額 相当額	9,536	298	9,834	10,397	225	10,622	9,536	298	9,835
減価償却 累計額 相当額	<u>9,282</u>	<u>124</u>	<u>9,407</u>	<u>9,287</u>	<u>82</u>	<u>9,369</u>	<u>9,082</u>	<u>94</u>	<u>9,176</u>
中間期末 残高相当額	253	173	426	1,109	143	1,252	453	204	658

未経過リース料中間期末残高相当額

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
	百万円	百万円	百万円
1年以内	311	994	556
<u>1年超</u>	<u>179</u>	<u>360</u>	<u>221</u>
合 計	491	1,354	778

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
	百万円	百万円	百万円
支払リース料	315	1,094	1,879
減価償却費相当額	232	1,004	1,692
支払利息相当額	8	30	46

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
	百万円	百万円	百万円
1年以内	-	2	0
<u>1年超</u>	<u>-</u>	<u>0</u>	<u>-</u>
合 計	-	2	0

(有価証券(子会社株式及び関連会社株式)に関する注記)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績及び商品仕入実績

生産実績

(単位 百万円)

事業部門	期 間	当中間会計期間 平成14年4月 1日から 平成14年9月30日まで	前中間会計期間 平成13年4月 1日から 平成13年9月30日まで	前事業年度 平成13年4月 1日から 平成14年3月31日まで
		金額	金額	金額
医療用医薬品		25,539	37,985	62,842
一般用医薬品		3,875	5,817	11,595
医療機器		-	-	-
その他		502	480	925
合計		29,917	44,282	75,363

(注) 金額は売価換算値で表示しています。

商品仕入実績

(単位 百万円)

事業部門	期 間	当中間会計期間 平成14年4月 1日から 平成14年9月30日まで	前中間会計期間 平成13年4月 1日から 平成13年9月30日まで	前事業年度 平成13年4月 1日から 平成14年3月31日まで
		金額	金額	金額
医療用医薬品		4,526	4,255	9,144
一般用医薬品		5	-	42
医療機器		136	318	532
その他		-	-	-
合計		4,668	4,573	9,719

(注) 金額は仕入価格で表示しています。

(2) 受注状況

当社は販売計画、在庫状況を基礎として生産計画を立案し、これによって生産を行っていますので受注生産は行っていません。

(3) 販売実績

(単位 百万円)

事業部門	期 間	当中間会計期間 平成14年4月 1日から 平成14年9月30日まで	前中間会計期間 平成13年4月 1日から 平成13年9月30日まで	前事業年度 平成13年4月 1日から 平成14年3月31日まで
		金額	金額	金額
医療用医薬品		38,236	37,305	74,221
[うち眼科薬]		[34,165]	[33,331]	[66,379]
[うち抗リウマチ薬]		[3,869]	[3,687]	[7,291]
[うちその他の医薬品]		[201]	[285]	[551]
一般用医薬品		3,281	2,974	6,592
医療機器		440	425	842
その他		810	601	1,334
合計		42,770	41,307	82,990